



CSR REPORT

2024

カンケンテクノ
CSRレポート



CSR REPORT

2024 | INDEX

1	社長ごあいさつ	2
2	経営理念	3
3	当社事業	4
4	組織体制・事業所一覧	5
5	カンケンテクノの歴史	7
6	環境への取り組み	9
7	数字で見るカンケンテクノ	11
8	安全・安心への取り組み	13
9	品質への取り組み	14
10	人材育成・ダイバーシティ・エンゲージメント	15
11	地域社会とのつながり	17

ごあいさつ

代表取締役社長

今村 浩一



私たちカンケンテクノ株式会社は、1978年の創業以来、「大気環境保全装置」の開発・製造を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいりました。

私たちの使命は、産業の発展と環境保全の両立を図り、よりクリーンで安心できる未来を築くことにあります。

「大気環境保全装置」は、半導体やテクノロジー産業において排出される有害ガスや、地球温暖化の要因となるPFCガスを無害化・分解する装置です。現在、排ガス処理装置事業、VOC事業、希ガスリサイクル事業の3つの柱を軸に、環境負荷の低減に取り組んでいます。特に、電気を活用した排ガス処理装置の開発により、化石燃料に依存しないクリーンなソリューションを提供し、脱炭素社会の実現に貢献しています。

創業当時、日本は高度経済成長の真っ只中にありましたが、同時に公害問題も深刻化していました。創業者は「環境を守ることが技術者の使命である」との強い信念を持ち、排ガス処理技術の開発に挑戦しました。以来、私たちは「爽やかな環境づくりとエネルギーのリサイクル」をモットーに、技術革新を続け、社会の変化に対応しながら環境保全に貢献してまいりました。

これまで、日本国内および東アジア・東南アジアを中心に事業を展開してきましたが、2021年にはアメリカに現地法人を設立し、今後は欧州への進出も視野に入れています。世界中の産業で当社の技術を活用いただくことで、より多くの地域で環境負荷の低減に貢献できると考えています。

気候変動や資源循環といった地球規模の課題に対し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことは不可欠です。当社は、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を重視したESG経営を推進し、持続可能な未来の創造に取り組んでいます。また、技術革新を通じて社会課題の解決を目指し、カーボンニュートラルや循環型経済への移行を支援する製品開発を進めています。

社員一人ひとりが技術と誇りを持ち、企業価値の向上と社会貢献を両立させながら、世界中の人々が安心して深呼吸できる環境を目指してまいります。今後も、より良い社会の実現に向けて努力を重ねてまいりますので、引き続き、カンケンテクノ株式会社へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

環境技術革新への挑戦

～ 地球と人々の笑顔のために ～

MISSION

大気環境を改善、保全する為に、革新的な技術を創り出し、世界の人々が気持ちよく深呼吸できる社会を実現します。

VISION

弛まぬ技術革新と豊かな創造力で、未来の地球環境に貢献するグローバルトップ企業を目指します。

- 電気、再生エネルギーを活用した排ガス処理技術を追求した「省エネ・脱炭素社会」の実現
- 全世界どこにでも、高機能の製品を提供し、高品質のアフターサービスを展開
- ミッションを共有する仲間が、それぞれの個性を発揮し活躍できる企業



KANKEN SPIRIT

カンケンスピリット

カスタマーファースト (Customer first)

私たちは、常にお客様の目線で、お客様の満足を最優先に考え、行動します。

パートナーシップ (Partnership)

私たちは、取引先の皆様とお互いが発展できる信頼関係を築きます。

パッション (Passion)

私たちは、何事にも情熱を持って、地道にコツコツと努力し、最後まで逃げずにやり切ります。

チャレンジ (Challenge)

私たちは、敢えて困難な課題に立ち向かい、果敢に行動することによって、新しい価値を創造します。

イノベーション (Innovation)

私たちは、新しいアイデアと技術を積極的に採用し、継続的な改善と進化を目指します。

プロフェッショナルリズム (Professionalism)

私たちは、高度な専門知識を身に付け、常にプロフェッショナルとして行動します。

セーフティー (Safety)

私たちは、何がなんでも絶対安全！の精神で行動します。

インテグリティ (Integrity)

私たちは、社会のルール・規範・倫理を重んじ、誠実に、真摯に行動します。

ワンチーム (One team)

私たちは、お互いを尊重し認め合い、チームの力で共創します。

アットホーム (At home)

私たちは、風通しの良い、活気あふれる職場づくりに努めます。

コーポレートシチズンシップ (Corporate citizenship)

私たちは、積極的に地域社会の発展に貢献します。

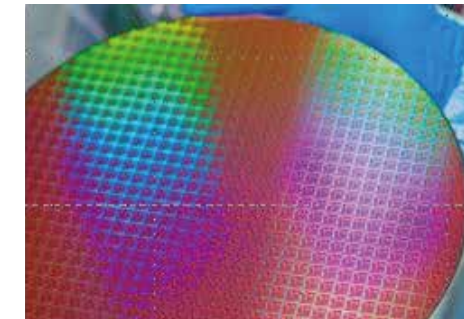
持続可能な社会の実現に向け、「第4の革命」とされるカーボンゼロの推進に当社は積極的に取り組んでまいります。

1997年の京都議定書採択以降、地球温暖化問題は大きな社会課題となりました。そして現在、低炭素社会の実現は地球規模で急務の課題となっています。カンケンテクノのヒータ式、プラズマ式除害装置は化石燃料ではなく電気を用力としており、新たに二酸化炭素を排出しない、次世代の環境を守るクリーンなシステムです。



カンケンテクノは低炭素社会を実現します

排ガス 除害装置



半導体、FPD(フラットパネルディスプレイ)、PV(太陽光発電システム)などの製造過程で排出される様々なガスを分解・無害化する除害装置です。当社独自の技術によって極めて少ないエネルギーで効率良く分解することが可能で、環境負荷の少ない除害装置です。

脱臭・ VOC処理 装置



印刷、塗装などで使用されるVOC(有機溶剤など)ガスや、食品工場など様々な工場で排出されるガスの分解・脱臭を行う装置です。独自の濃縮技術により高効率・省エネでの処理が可能です。

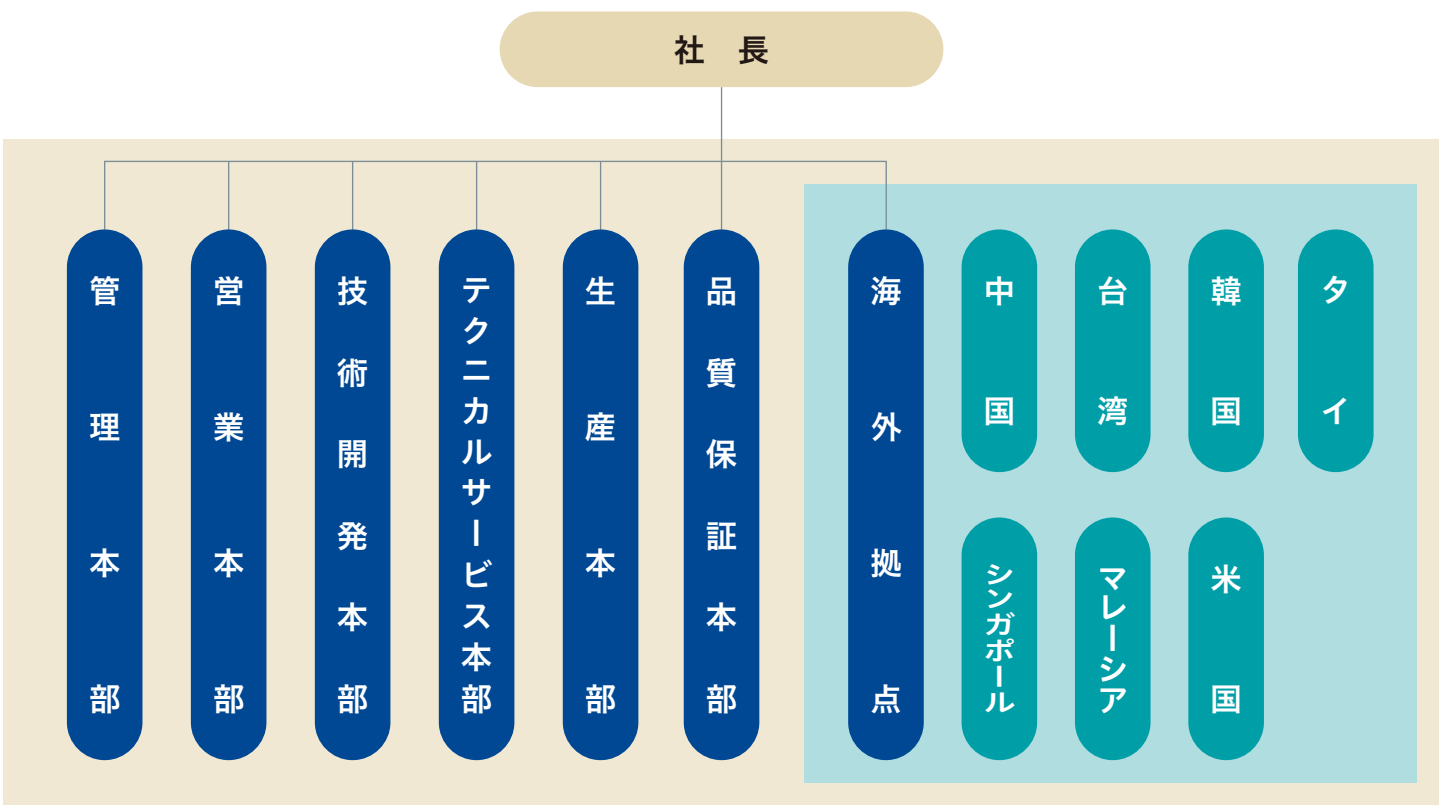
ガス リサイクル 装置



半導体製造の重要工程であるフォトリソグラフィ(露光)工程で使用するNe(ネオン)などの高価な希ガスを生成・リサイクル装置です。レーザー発振後の不純物を含んだガスを使用前のガスと同じ純度まで生成することができます。

ORGANIZATIONAL STRUCTURE & BUSINESS FACILITIES

組織体制・事業所一覧



希少化する希ガスの
回収精製を実現！

エキシマレーザーガス回収精製装置

仕様

- 接続台数 ArF × ～5台
KrF × ～5台
※High Usage を想定
- リサイクル率 90%以上
- サイズ W2250 × D1200 × H1900mm
※ArF 用

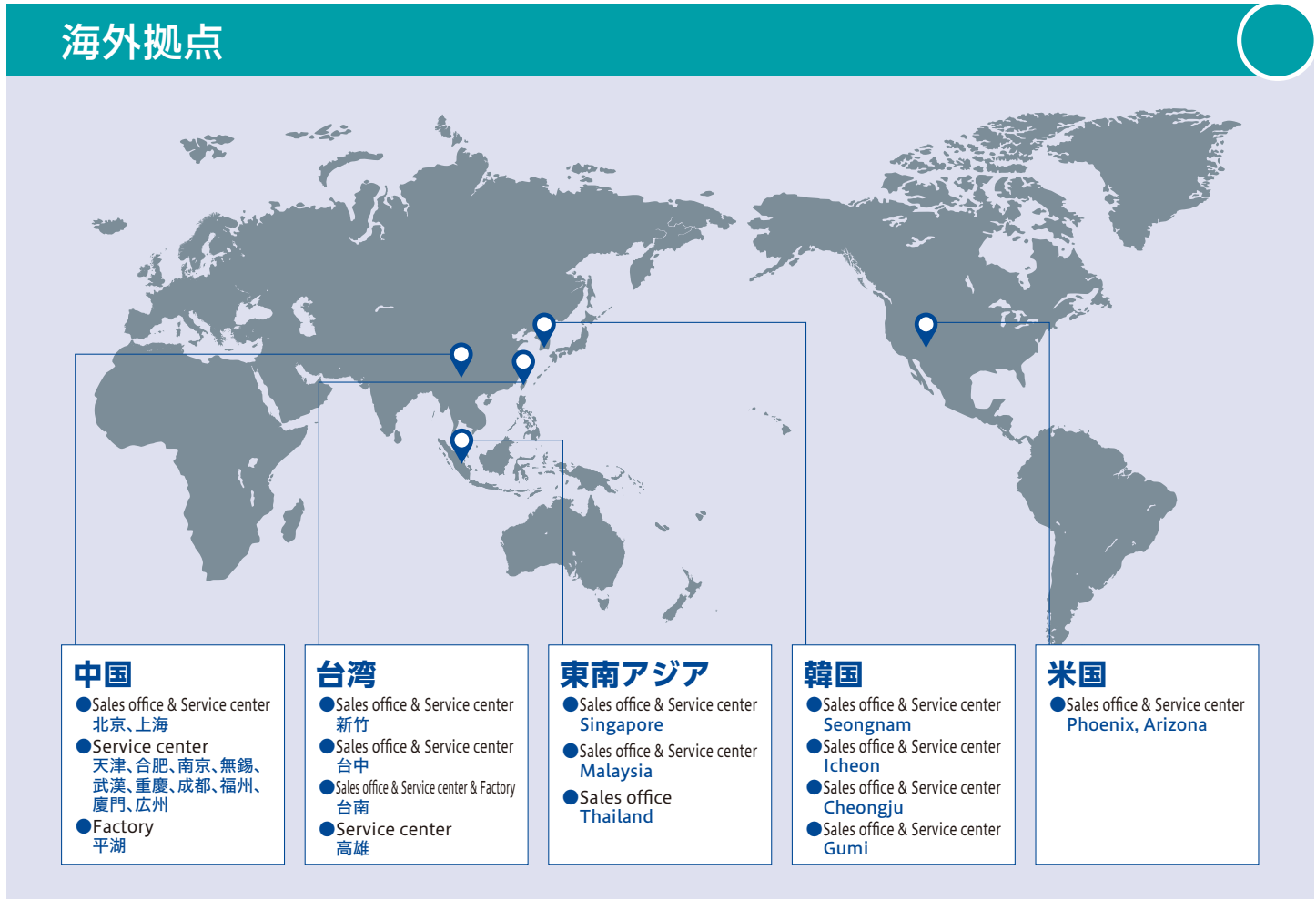
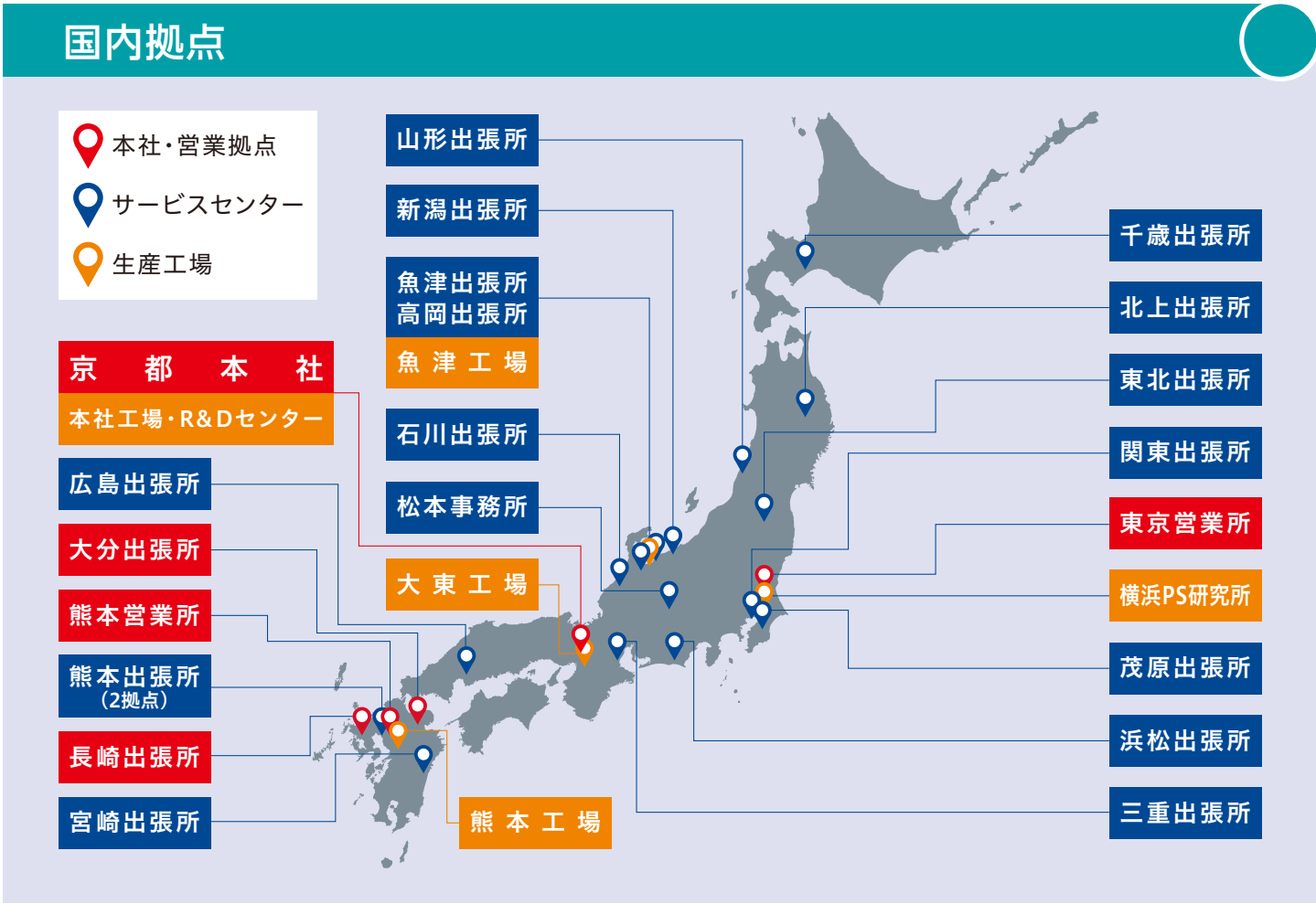
経済産業大臣賞

表彰状

経済産業大臣賞
製造業部門
カレンテック株式会社
希ガス回収精製装置
主眼による令和六年度省エネ大賞
において最優秀と認められ
これを表彰します
令和七年一月二十九日
経済産業大臣 武藤 容治

ガスリサイクラー
KR-NPf

2024年度
省エネ大賞
(製品・ビジネスモデル部門)
主催：一般財団法人省エネルギーセンター



HISTORY

カンケンテクノの歴史

未来を創造するカンケンテクノ



大阪府吹田市において
関西研熱工業
株式会社
として創業



創業当時



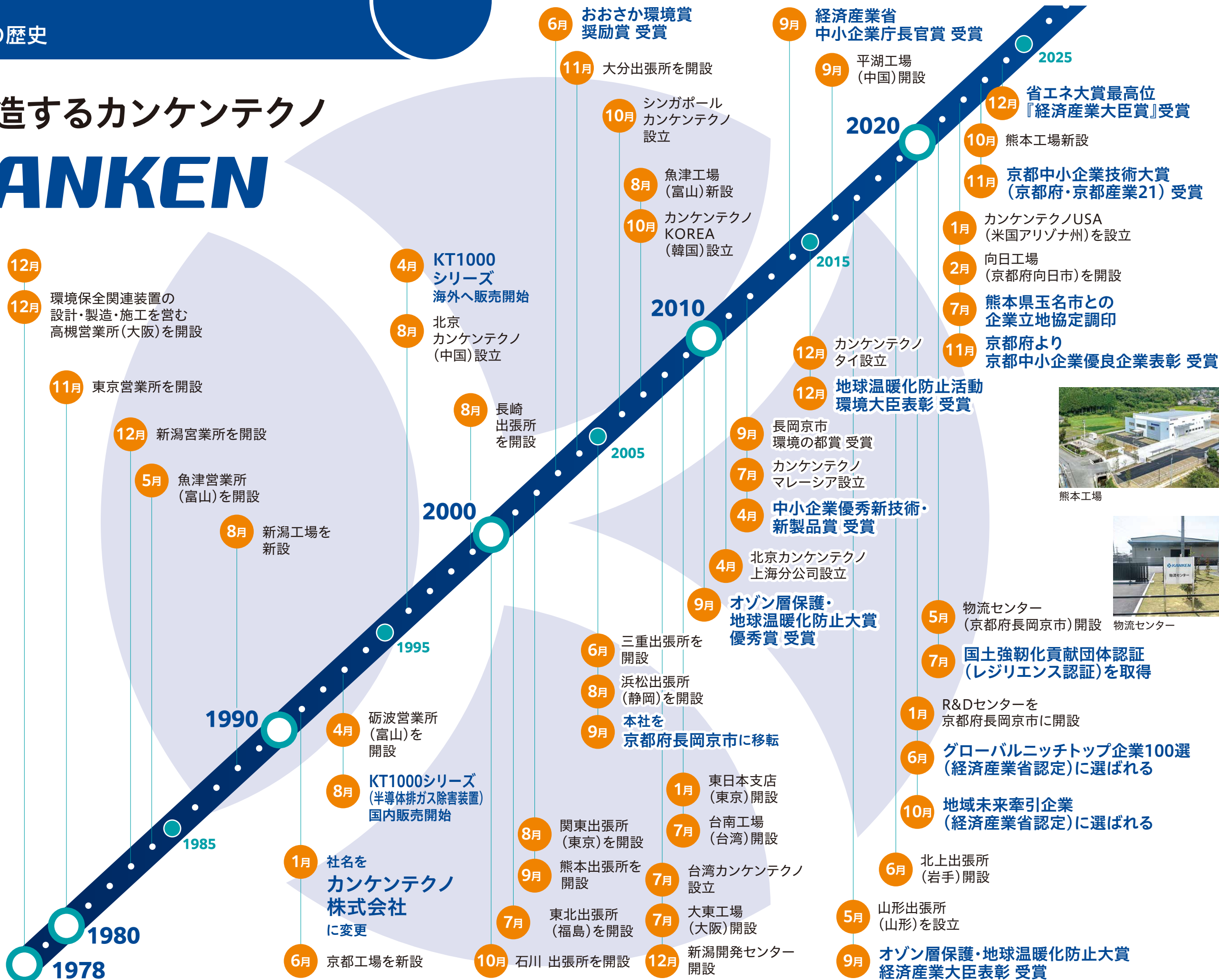
R&Dセンター



向日工場



カンケンテクノUSA



熊本工場



物流センター

ENVIRONMENTAL

環境への取り組み

環境に配慮した除害装置

当社は長年培ってきた独自で高度な熱のハンドリング技術を持ち、またこれまで多く使われてきた化石燃料を大量に使用する除害方式ではなく、電気ヒータ、プラズマなどの電気式除害装置技術を持っています。

ガス分解で使用した熱の外部への放熱を極限まで抑えることで高い効率を実現するとともに、製造工程で排出されるガスの量や種類などを詳細にモニタリングし除害処理条件を調整することで必要なタイミングにおいて最低限のエネルギーにより除害することが可能です。

また、分解率に関しても、世界的な基準である IPCC（気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change））のデフォルト値を達成するだけでなく各お客様が独自に求められる厳しい基準も完全にクリアしています。

省エネルギー、高効率、電気式除害によってお客様の工場で排出される CO2 量の大幅削減に貢献します。

化学物質の管理

当社では、化学物質や危険物等の取扱いについて「化学物質管理規程」を制定し、購入・貯蔵・使用・廃棄に至るまで環境を汚染することのないよう十分に配慮し、安全・適正に管理しています。

当社で取扱う化学物質については、リスクアセスメントの実施を徹底し、潜在的な危険性を事前に評価した上で、必要な予防措置を講じています。さらに、化学物質の使用に関わる全従業員に対して、定期的な教育と訓練を行い、適切な取り扱い方法や緊急時の対応策を周知徹底しています。

また、廃棄に際しては、環境への影響を最小限に抑えるため、法規制を遵守するとともに、再利用やリサイクルの推進にも積極的に取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて、当社は化学物質管理の徹底を図り、環境保護と従業員の安全確保に努めています。

ISO14001

当社は ISO14001 基準に則り、環境保全に向けた基盤づくりを進めています。大規模な設備投資や先進的な取り組みにはまだ至っていないものの、できることから一步步着実に改善を積み重ねることを方針としています。

まず、社内では環境方針を明文化し、全社員に対してその内容を周知しています。また、環境関連法令や規制の遵守を徹底するため、社内ルールの整備と点検を行い、必要に応じて見直しも実施しています。

日常業務においても、省資源・省エネルギーを意識した取り組みを推奨しており、例えば照明や空調の適切な使用、ペーパーレス化の推進など、小さな改善を積み重ねています。これらの活動は、環境負荷の低減だけでなく、社員一人ひとりの意識改革にもつながっており、持続可能な社会の実現に向けた足がかりと考えています。

今後も、ISO14001 の考え方を日々の業務に取り入れながら、環境との調和を意識した企業活動を継続してまいります。

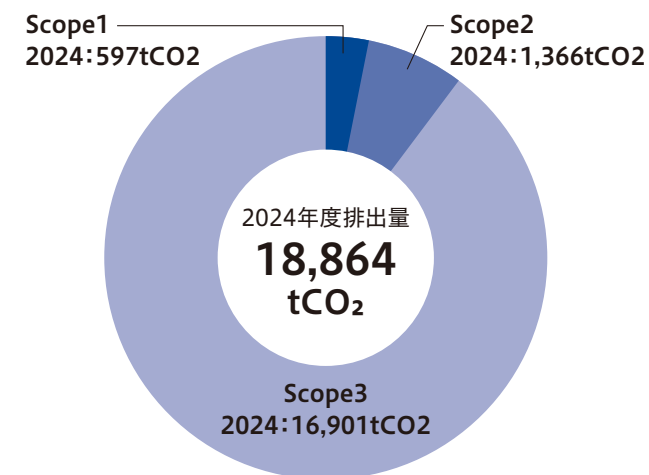
産業廃棄物削減の取り組み

当社では、事業活動における環境負荷の低減を目指し、廃棄物の削減および適切な分別・処理に努めています。特別な設備や大規模な施策は行っていないものの、日常業務の中で社員一人ひとりが意識を持って取り組むことを重視しています。

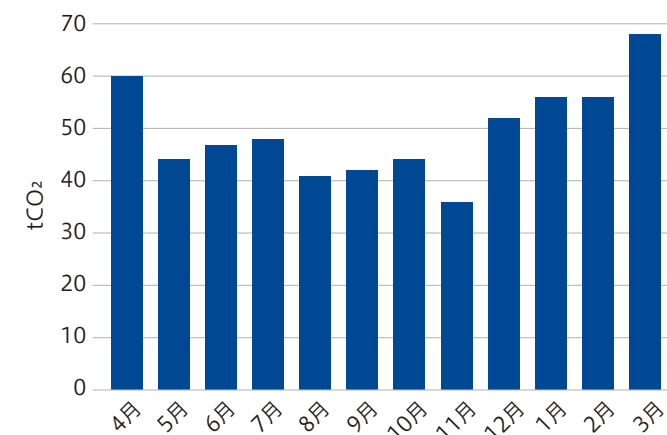
具体的には、コピー用紙の使用量を削減するための両面印刷や電子化の推進、使用済み文具や備品の再利用、不要物の発生を抑える発注・在庫管理の工夫など、身近なところから改善を積み重ねています。また、ゴミの分別についてもルールを整備し、回収業者とも連携しながら適切な処理が行われるよう体制を整えています。

これらの取り組みは小規模ではありますが、廃棄物の減量と再資源化の第一歩として、社員の環境意識向上にもつながっています。今後も、日々の業務の中で無駄を見直し、より持続可能な事業運営を目指して取り組みを継続していきます。

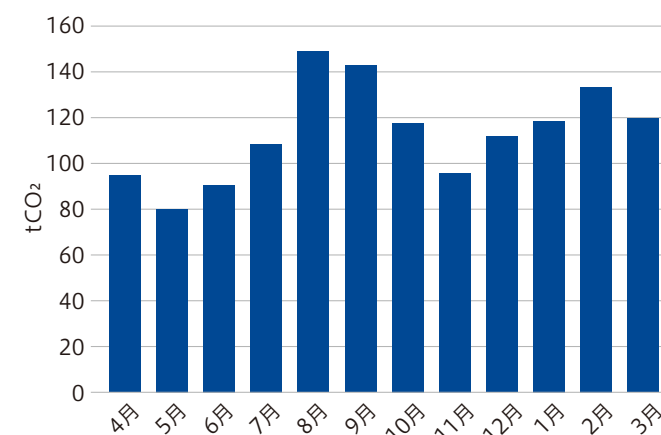
CO₂ 総排出量



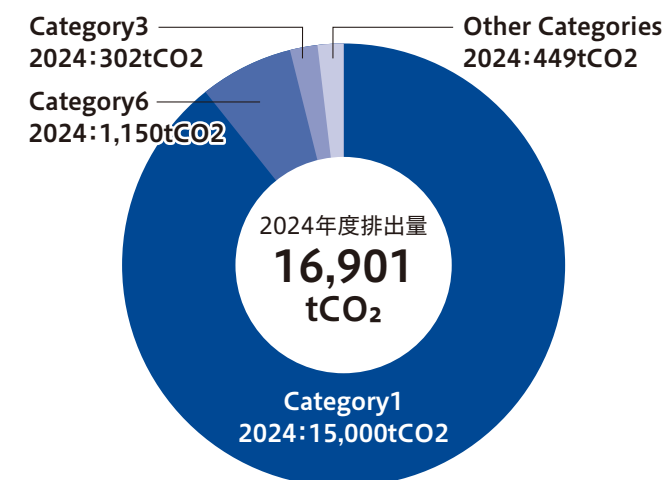
Scope1 総排出量



Scope2 総排出量



Scope3 総排出量



カーボンニュートラル社会に向けた取り組み

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、温室効果ガス排出量の把握と削減に取り組んでいます。気候変動への対応は企業の重要な責任のひとつであると認識し、2024 年度より、Scope1（自社による直接排出）、Scope2（他社から供給された電力等に伴う間接排出）、Scope3（自社の活動に関連するその他の間接排出）を対象とした温室効果ガス排出量の算定を実施しました。

Scope3 を含む広範なサプライチェーン全体での排出量の可視化により、より効果的な削減施策の検討・推進を進めています。今後も省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入、サプライヤーとの連携強化などを通じて、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速してまいります。

SBT認証に向けて

当社は、除害装置のグローバルトップ企業としての責務を果たすべく、SBT（Science Based Targets）認証の取得を目指しています。

①環境保全への貢献

パリ協定に整合する温室効果ガス排出削減目標を設定・実行し、地球温暖化対策に貢献してまいります。

②企業価値の向上

SBT 認証の取得により、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、企業価値の向上を図ってまいります。

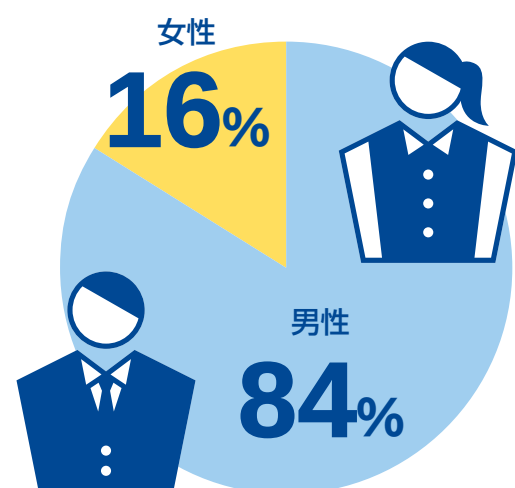
③持続可能性の実現に向けて

SBTは企業の環境配慮姿勢を示す国際的な指標として認知されており、持続可能な経営の実現に寄与してまいります。



従業員数 & 男女比 (2025年4月1日時点)

705名



社員の平均年齢 (2025年4月1日時点)

42.6歳



平均有給休暇 取得日数 (2024年度)

13.5日



産休育休 取得率 (2024年度)

男性 37%
(4件)
女性 100%
(8件)



月平均所定外労働時間 (2024年度)

14.3
時間



社員の平均勤続年数 (2025年4月1日時点)

7.9年

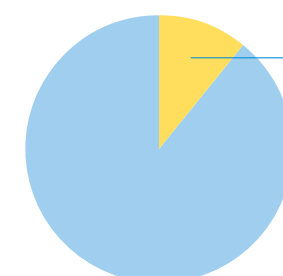


女性の管理職比率と人数 女性の役員比率と人数 (2025年4月1日時点)

管理職
5.2%
(7名)



役員
11.0%
(1名)



資本金

9,000
万円



国内外の拠点数 (2025年4月1日時点)

国内 31拠点
海外 27拠点



熊本工場



USAアリゾナオフィス

新卒・中途採用 比率 (2024年度)

新卒 14%
中途 86%



40歳以上の 中途入社社員数 (2024年度)

23名



外国人の従業員数 (2024年度)

28名



離職率 (2024年度)

6.21%



国内の受注件数 (2024年度)

482件



海外の受注国 (2024年度)

USA
オーストラリア
シンガポール
中国
マレーシア
韓国
台湾

シェア

国内 No.1
世界 No.2



SAFETY & SECURITY

安全・安心への取り組み

安全衛生委員会・安全大会

当社では、労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を毎月1回、安全大会を年2回(半期に1回)開催しています。

安全衛生委員会では、安全衛生に関する情報や取り組み、成果を部門横断的に共有するとともに、労働災害の未然防止、従業員の健康保持・増進、快適な職場環境の実現など、安全衛生管理における諸課題について検討・実施しています。

また、安全大会では、各部門の安全衛生管理に関する取り組みとその実績を総括するとともに、優れた安全衛生活動に取り組み、成果を上げた組織や個人を表彰しています。



安全衛生活動

当社では、より安全な職場環境の整備を推進するため、以下の取り組みを実施しています。

① 相互安全巡視

各部門が相互に他部門の職場を定期的に巡視し、従業員が危険にさらされていないか、不安全箇所がないかを確認するとともに、必要に応じて改善の指導を行っています。

② 安全教育

労働災害を未然に防止するため、新入社員を対象とした雇入れ時教育のほか、安全衛生委員会事務局が主催する安全衛生推進者特別教育や職長教育、各種の安全教育を実施しています。

防災対策

大地震などの自然災害に備え、非常事態発生時の行動マニュアルの整備、安否確認システムを用いた安否確認訓練の実施、そして大地震発生時に取るべき行動や事前準備事項を記載した「大地震カード(大地震発生時に取る行動や事前準備事項等明記したリーフレット)」を全従業員に配布しています。

また、事務所内に設置している自動販売機は防災対応仕様となっており、発災時には無料で飲料を取り出せるようにしています。

事業継続: Business Continuity

当社は、いかなる状況下においても顧客への製品・サービスの提供を継続し、従業員の雇用を守ることを目的として、事業継続計画(BCP)を策定しています。毎年、リスク分析およびビジネスインパクト分析を実施し、その結果を踏まえて机上演習を行うことで、計画の実効性向上に努めています。

また、2021年には、内閣官房国土強靱化推進室が創設した「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」(注)を取得しました。これにより、企業の認知度向上に加え、社内における非常事態への意識改革にも大きな効果をもたらしました。

※注:現在、レジリエンス認証更新手続き中ですが、2025年度からは「事業継続・社会貢献」での認証取得予定です。



情報セキュリティ強化への取り組み

当社では、企業機密や個人情報の漏えい、ならびに情報インシデントの防止を目的として、情報セキュリティ委員会を設置しています。当委員会では、情報セキュリティに関する基本方針、規程類、運用ルールを定め、社内への周知徹底を図っています。

また、情報セキュリティルールの理解と適切な運用を徹底するため、年1回、全役員および全従業員を対象とした情報セキュリティ教育を実施しています。

QUALITY

品質への取り組み

品質へのこだわり

私たちは「品質は信頼の証であり、企業の社会的責任の根幹である」と考えています。創業以来、品質へのこだわりを企業活動の中心に据え、お客様に安心と満足をお届けすることを使命としてきました。

品質保証部門を中心とした社内体制に加え、国際的な品質マネジメントシステムである ISO 9001 認証を取得し、製品やサービスの品質維持・向上に努めています。さらに、「品質会議」を通じて、各部門が連携しながら品質課題を共有し、迅速な対応と継続的改善を図っています。

私たちの製品は、特に半導体やテクノロジー産業の現場で発生する有害ガス、たとえば地球温暖化の一因となる PFC (パーフルオロカーボン) ガスなどを無害化・分解するための環境対応型装置です。

製品の「性能」だけでなく、「環境へのやさしさ」も品質の一部ととらえ、厳格な評価基準のもとで開発・製造



を行っています。

また、お客様からのご意見やご要望を真摯に受け止める体制を整え、アンケートやフィードバックをもとにした改善活動を積極的に進めています。こうした取り組みによって、「品質のつくりこみ」と「持続可能な社会の実現」の両立を目指しています。

今後も、技術革新に伴う新たなニーズや課題に柔軟に対応しながら、品質を通じて社会に信頼と価値を提供し続けてまいります。



登録事業所

- 本社・本社工場
- 物流センター
- R&Dセンター
- 向日工場
- プラント事業所
- 熊本工場

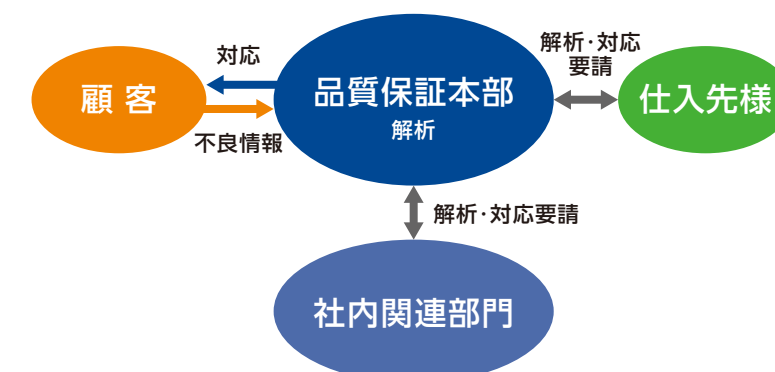
品質改善への取り組み

市場品質改善への取り組みとして、市場品質を常に監視し不具合発生時は情報・現物入手し、解析・原因究明を行い、発生・流出を繰り返さない対応を社内関係部門へ要請し顧客への対応を行います。

買い入れ部品が起因の不良の場合、仕入先様と連携し原因の究明および市場対応を行います。

社内に対しては、全部門が参加する品質会議を毎月開催し全社に対して市場における当社品質状況と改善すべき事項を明らかにしています。

また市場の品質情報は発生の都度、サービス部門より不具合報告書で報告され、この報告書に基づきレビュー会を定例開催し関連部門と根本原因の討議を行い再発防止に取り組んでいます。



人材育成

■人事評価制度

当社では、持続的な成長と「グローバルNo.1」に向けた挑戦を支える組織基盤の構築を目的として、人事制度の改定を2025年4月に実施しました。本改定は、事業規模の拡大に伴う多様な人材の活躍を促進し、社員一人ひとりの成長と組織の競争力向上を両立するための重要な施策です。新たな制度では、社員の行動や成果を正しく評価することに加え、当社が大切にしている価値観「カンケンスピリット」の実践を重視しています。評価を通じてこれらの価値観の体現を促進し、当社で活躍する人材、そして将来的に求める人物像の形成につなげています。

■従業員の学びを支える仕組みづくり

当社では、従業員のスキル向上とキャリア形成を支援するため「教育訓練計画制度」を導入しています。セミナー受講費や資格試験料を補助し、主体的な学びを後押しする仕組みです。2024年度には312件の申請があり、制度活用は拡大中です。さらに、資格取得報奨金制度や博士号進学支援制度も整備し、高度専門性の習得や多様なキャリアパスを支援することで、持続的な人材育成に取り組んでいます。



新入社員研修の様子(工場見学)

■教育訓練計画制度 2024年度申請件数：312件

資格取得一覧 ※一部抜粋
エネルギー管理士
電気工事士
危険物取扱者
高圧ガス製造保安責任者
特定高圧ガス取扱主任者
環境計量士
機械設計技術者
TOEICテスト
中国語検定 etc.

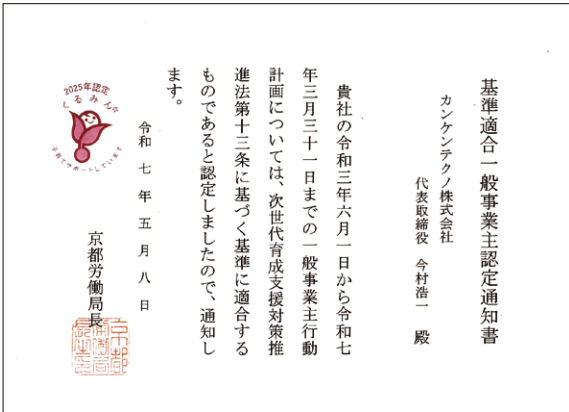
■多面的な研修制度

当社では、従業員が安心して成長できるよう段階的・実践的な研修制度を整備しています。新卒社員には、社会人に必要なスキルやマナーを学ぶ研修に加え、全職種の業務を体験できるプログラムを提供。配属先は、希望や研修での適性を考慮して決定されます。配属後もメンター制度や定期的なフォローアップ研修により継続的に支援。また、役職や経験に応じた教育やハラスメント防止研修も行い、安心して働ける職場づくりを推進しています。

ワークライフバランス

■「くるみん認定」取得による子育て支援の推進

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、令和7年5月8日付で京都労働局長より「くるみん認定」を取得しました。この認定は、育児休業制度の整備や働きやすい職場環境づくりなど、ワークライフバランス推進に向けた目標を達成した企業に与えられるものです。当社では、育児休業の取得促進、時間外労働の抑制、有給休暇取得の推進、多様な働き方の導入などに取り組む、認定基準を満たしました。



健康経営への取り組み

■健康経営推進の目的

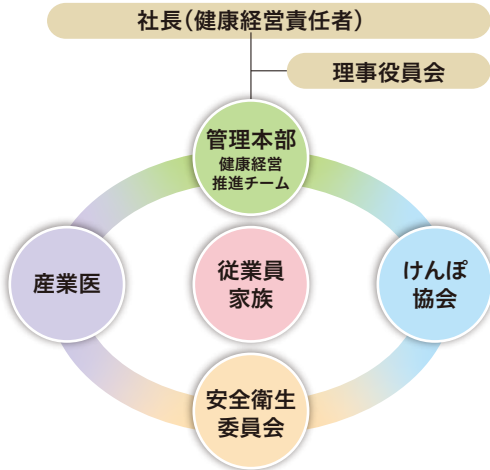
当社では、「環境技術革新への挑戦 ～地球と人々の笑顔のために～」という経営理念の実現に向け、健康経営の推進を通じて、社員一人ひとりの笑顔と活力にあふれる健康的な職場づくりにより、生産性と創造力を高め、持続可能な社会と企業の発展を目指します。

■健康経営宣言

カンケンテクノ株式会社は、社員一人ひとりの心身の健康を尊重し、イキイキと働ける職場環境を整備していきます。そして、笑顔と活力にあふれる健康的な職場を創造し続けることで、イノベーションを起こし、未来環境への課題解決に取り組んでいきます。

■健康経営推進体制

当社は、社長を健康経営責任者とし、理事役員会議にて健康経営に携わるPDCA全体に関与し、意思決定を行います。そして、管理本部(健康経営推進チーム)・安全衛生委員会・産業医・けんぽ協会と連携・協力し、健康経営を推進しています。



■取り組み内容

●健康意識の向上と生活習慣の改善支援健康セミナーの開催

運動や睡眠など、日々の生活習慣に関する専門セミナーを開催し、社員の健康リテラシー向上を図りました。

●体力測定の実施

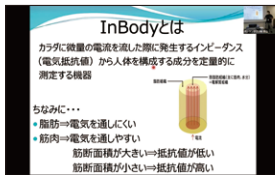
社員の身体状況を把握するため、InBody(体成分分析)、血管年齢測定、酸素飽和度測定、握力測定などを実施し、健康状態の「見える化」を推進しています。

●お弁当配達システムの導入

社員の食生活をサポートするため、栄養管理がなされたお弁当の配達システムを導入しました。忙しい日々の中でも、手軽に健康的な食事ができる環境を整えています。

●女性特有の健康課題への対応

健康診断において、女性特有の検査項目にかかる費用の一部を会社が補助し、女性社員が安心して検診を受けられる体制を整えました。



Inbodyセミナーの様子(オンライン配信)



睡眠セミナーの様子

ダイバーシティ

■ダイバーシティの取り組み

当社では、「すべての従業員がその個性や能力を最大限に発揮できる職場づくり」を目指し、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

●シニア層の安定雇用

豊富な経験と知識を持つシニア層の活躍を支援しています。年齢に関わらず、希望と能力に応じた雇用機会を提供し、継続的な就業を可能にする制度設計を進めています。

●障がい者雇用の推進

多様な人材が活躍できる職場を実現するため、障がい者の積極的な採用を行っています。業務内容や職場環境の配慮を重ね、一人ひとりの強みを活かせるよう支援体制の充実に努めています。

●外国籍人材の採用と育成

グローバルな視点を取り入れるため、外国籍人材の採用を強化しています。2024年10月には、当社として初めて、現地採用かつ新入社員としてインド国籍の方を採用しました。入社後は、日本語教育の外部支援や日本語スピーキングテストの活用を通じて、言語力と業務スキルの向上を「見える化」しながら、継続的な育成に力を入れています。

●誰もが声を上げられる職場環境の整備

全従業員の声を業務改善に活かすため、グループウェア上に「カンケン目安箱」を設置しています。「これが改善できれば」「こんなことが実現できたら」という日々の気づきを吸い上げ、迅速に問題解決へつなげることで、誰もが働きやすい環境の実現を目指しています。



インド人3名 入社後の様子

CONNECTION

地域社会とのつながり

■長岡京市社会福祉協議会との 防災パートナーシップ協定締結

2023 年 11 月に本社所在地の長岡京市にある長岡京市社会福祉協議会様と防災パートナーシップ協定を締結しました。

社会福祉協議会様が主催する防災運動会などの地域イベントに協賛するなど地域との交流を深めています。



■先端技術 × 地域防災 – 熊本工場が担う未来志向の役割

当社は、熊本県玉名市からの産業誘致の要請を受け、地域資源の有効活用と地域社会への貢献を目的として、廃校となっていた市内の旧小学校跡地を活用し、2023 年に熊本工場を竣工いたしました。当社は玉名市が掲げる「発展性のある先端産業の誘致と防災拠点機能の維持」という地域振興構想に深く共感し、当社の事業活動を通じてその実現に寄与したいとの思いから、この地に新たな製造拠点を設ける決断をしました。

熊本工場では、熊本県が推進する「半導体ルネサンス」の方針に沿って、半導体製造における環境負荷の低減を目指し、カーボンニュートラル（CN）の実現に資する除害装置の製造を行っております。これにより、先端技術の集積と環境調和の両立を図るとともに、地域の災害対応力の強化を視野に入れた施設整備も進めております。

本工場の建設および稼働により、地域社会に新たな雇用機会と経済的波及効果をもたらすと同時に、自然環境の保全と災害に強い地域づくりの推進を実現する拠点としての機能を果たしています。当社は、この熊本工場を中核に、地域の持続的な発展と強靱化に貢献し、社会との共生を図る企業活動を今後も継続してまいります。

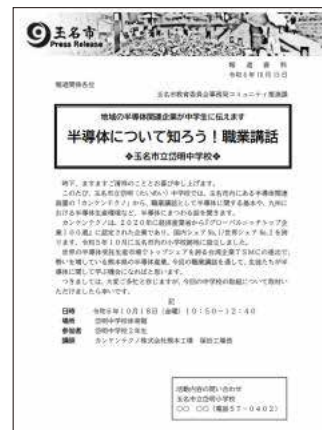
なお、こうした取り組みが評価され、当社熊本工場は「ジャパン・レジリエンス・アワード 2025」において最優秀賞を受賞いたしました。今後も地域社会との連携を深めながら、レジリエンス社会の構築に向けた貢献を一層強化してまいります。



■地域住民向け工場見学の実施

熊本工場では、地域の皆様に当社事業と工場内業務についてより理解を深めていただくため、工場見学会を随時開催しています。

また、地元中学校において「職業講話」として、半導体業界や生産環境等について、当社熊本工場長が講話を行うなど、地元コミュニティとの交流も積極的に行っています。



■地域清掃活動

当社は地域社会の一員として、地域の環境美化に貢献することを目的に、月 2 回、当社建屋の周辺道路にて清掃活動を実施しています。清掃活動には社員が自主的に参加しており、落ち葉やゴミの回収だけでなく、歩道の雑草取りや側溝の点検なども行っています。活動は就業前の時間を利用して実施しており、近隣住民の方々と挨拶を交わしながら清掃に励むことで、地域とのつながりも深まっています。今後も継続的に活動を行い、きれいで住みよい街づくりに貢献してまいります。



当社は京都サンガ F.C. のゴールドスポンサーとして、
地元京都のさらなる発展と地域活性化を目指し、
スポーツを通じた応援・支援を行っています。



©KYOTO P.S.



本 社

〒617-0833 京都府長岡京市神足太田30-2

■本 社 代 表

tel 075-955-8823

fax 075-955-8910

■国内営業部(代表)

tel 075-955-8825

fax 075-955-8915

■海外営業部(代表)

tel 075-955-8826

fax 075-955-8915

電車でお越しの方

JR京都線 長岡京駅下車徒歩15分

お車でお越しの方

名神高速大山崎IC出て、
国道171線 京都方面へ3分



